

## 高血圧治療ガイドライン 2009 作成委員会

### 委員長

荻原俊男 大阪大学名誉教授

### 副委員長

菊池健次郎 旭川医科大学名誉教授

### 委員

伊藤貞嘉 東北大学教授  
 今井 潤 東北大学教授  
 今泉 勉 久留米大学教授  
 岩尾 洋 大阪市立大学教授  
 上島弘嗣 滋賀医科大学教授  
 内山 聖 新潟大学教授  
 梅村 敏 横浜市立大学教授  
 菊尾七臣 自治医科大学教授  
 河野雄平 国立循環器病センター部長  
 木村玄次郎 名古屋大学名誉教授  
 齊藤郁夫 慶應義塾大学教授  
 島田和幸 自治医科大学教授  
 島本和明 札幌医科大学教授  
 鈴木洋通 埼玉医科大学教授  
 瀧下修一 琉球大学教授  
 棚橋紀夫 埼玉医科大学教授  
 土橋卓也 九州医療センター部長  
 成瀬光栄 京都医療センター部長  
 檜垣寛男 愛媛大学教授  
 藤田敏郎 東京大学教授  
 堀内正嗣 愛媛大学教授  
 松浦秀夫 済生会呉病院院長  
 松岡博昭 獨協医科大学教授  
 松原弘明 京都府立医科大学教授  
 光山勝慶 熊本大学教授

### リエゾン委員

[日本循環器学会]  
 北 徹 京都大学名誉教授  
 [日本腎臓学会]  
 横山 仁 金沢医科大学病院院長  
 [日本痛風・尿酸代謝学会]  
 久留一郎 鳥取大学教授  
 [日本糖尿病学会]  
 片山茂裕 埼玉医科大学教授  
 [日本動脈硬化学会]  
 寺本民生 帝京大学教授  
 [日本内分泌学会]  
 西川哲男 横浜労災病院副院長  
 [日本妊娠高血圧学会]  
 山崎峰夫 神戸大学准教授  
 [日本脳卒中学会]  
 松本昌泰 広島大学教授  
 [日本肥満学会]  
 中尾一和 京都大学教授  
 [日本臨床薬理学会]  
 植田真一郎 琉球大学教授  
 [日本老年医学会]  
 大内尉義 東京大学教授

### 査読委員

阿部 功 日本海員掖済会門司病院院長  
 有田幹雄 和歌山県立医科大学教授  
 安東克之 東京大学特任准教授  
 井関邦敏 琉球大学准教授  
 磯 博康 大阪大学教授  
 伊藤隆之 愛知医科大学教授  
 伊藤 裕 慶應義塾大学教授  
 伊藤正明 三重大学教授  
 上原響志夫 東京大学准教授  
 内山真一郎 東京女子医科大学教授  
 浦 信行 手稲溪仁会病院部長  
 浦田秀則 福岡大学教授  
 大屋祐輔 琉球大学准教授  
 小川久雄 熊本大学教授  
 甲斐久史 久留米大学准教授  
 柏原直樹 川崎医科大学教授  
 柏木厚典 滋賀医科大学医学部附属病院病院長  
 勝谷友宏 大阪大学特任准教授  
 神出 計 大阪大学講師  
 菊池 透 新潟大学講師  
 北村和雄 宮崎大学教授  
 木村健二郎 聖マリアンナ医科大学教授  
 清原 裕 九州大学教授  
 久代登志男 日本大学教授  
 熊谷裕生 防衛医科大学校准教授  
 桑島 巖 東京都老人医療センター副院長  
 下条文武 新潟大学学長  
 河野雅和 香川大学教授  
 後藤淳郎 日本赤十字社医療センター部長  
 小林祥泰 島根大学医学部附属病院病院長  
 小原克彦 愛媛大学准教授  
 小室一成 千葉大学教授  
 斎藤能彦 奈良県立医科大学教授  
 高沢謙二 東京医科大学教授  
 高橋昌里 日本大学准教授  
 高橋伯夫 関西医科大学教授  
 田村功一 横浜市立大学准教授  
 筒井裕之 北海道大学教授  
 椿原美治 大阪府立急性期・総合医療センター主任部長  
 土居義典 高知大学教授  
 朽久保修 横浜市立大学特任教授  
 富田公夫 熊本大学教授  
 富野康日己 順天堂大学教授  
 野出孝一 佐賀大学教授  
 長谷部直幸 旭川医科大学教授  
 林 晃一 慶應義塾大学准教授  
 平田恭信 東京大学准教授  
 平田結喜緒 東京医科歯科大学教授  
 平和伸仁 横浜市立大学准教授

廣岡良隆 九州大学講師  
 堀尾武史 国立循環器病センター医長  
 榎野博史 岡山大学教授  
 松崎益徳 山口大学教授  
 南 順一 獨協医科大学講師  
 宮森 勇 福井大学教授  
 室原豊明 名古屋大学教授  
 森本茂人 金沢医科大学教授  
 保嶋 実 弘前大学教授  
 山田浩之 京都府立医科大学講師  
 山科 章 東京医科大学教授  
 吉村道博 東京慈恵会医科大学教授  
 渡辺 毅 福島県立医科大学教授

### 顧問

荒川規矩男 福岡大学名誉教授  
 尾前照雄 国立循環器病センター名誉総長  
 金子好宏 横浜市立大学名誉教授  
 吉永 馨 東北大学名誉教授

### 評価委員

阿部圭志 東北大学名誉教授  
 飯沼雅朗 日本医師会常任理事  
 飯村 攻 札幌医科大学名誉教授  
 石井富男 横浜市立大学名誉教授  
 江藤胤尚 宮崎大学名誉教授  
 猿田享男 慶應義塾大学名誉教授  
 竹下 彰 九州大学名誉教授  
 辻本好子 ささえあい医療人権センターCOML理事長  
 長谷川敏彦 日本医科大学教授  
 日和田邦男 愛媛大学名誉教授  
 柊山幸志郎 琉球大学名誉教授  
 矢崎義雄 国立病院機構理事長

### 作成委員会事務局

石光俊彦 獨協医科大学教授  
 楽木宏実 大阪大学教授

# 序文

高血圧治療ガイドライン2004年版（JSH2004）の改訂版JSH2009が出版の運びとなりました。今回の改訂に御協力いただきました作成委員，リエゾン学会委員，査読委員，評価委員，他関係諸氏に深く感謝申し上げます。

高血圧治療ガイドラインは，これまでにJSH2000（故藤島正敏作成委員長），JSH2004（猿田享男作成委員長）が出版されており，今回は第3版となります。今回の改訂にあたっては，「一般医家の日常診療に有用でプラクティカルであることを基本方針とし，加えて，アカデミックかつ我が国における最新のエビデンスをも取り入れたアップデートな内容」とすることを重視致しました。

今回，最も配慮しましたことは，作成プロセスをオープンにすることでした。原案執筆段階から項目毎に3～4人の専門家の査読委員，関連学会からのリエゾン委員に加わって頂き，厳重なクリティシズムを受けました。作成委員会の委員総数は，JSH2004の際の約3倍に達しました。さらに，日本高血圧学会の全会員への事前アンケートと原案の作成段階での複数回の意見募集など，学会の総力を挙げてのガイドライン作成でした。

また，評価委員のご意見をガイドラインに反映させるために，AGREE（Appraisal for Guidelines for Research and Evaluation Instrument）研究トラストが作成した評価システムを導入し，ガイドライン作成段階でご評価をいただきました。評価委員は多分野の専門家の方をお願い致しました。一方，ガイドラインは広く国民の利益にかなうもので，患者の価値観や好みをも考慮すべきとされており，このような観点から，患者の視点から内容を検討していただくための委員にも参画いただきました。さらに，日本医師会のご協力を仰ぐと共に，原案に対する一般医家による事前使用モニタリングや学会ホームページでの意見募集など，実地診療の現場の意見を反映するように努めました。

本ガイドラインの目的は，一般医家が日常診療で最も高頻度に遭遇する高血圧患者に最適な診療を提供するための標準的な指針とその根拠を示すことにあります。本学会の総力を挙げて作成された本ガイドラインは一般医家の高血圧診療における治療方針の決定，治療内容の向上に大きく貢献するものと確信いたします。一方，最近，日本人を対象にした大規模臨床試験が行われておりますが，エビデンスの蓄積はいまだ充分とはいえない状況にあります。したがって，実際の高血圧診療においては，治療方針は患者個々の病態や背景因子を勘案して，主治医の裁量によって決定されるもので，医師の裁量を拘束するものではありません。また，本ガイドラインは，医事紛争や医療訴訟における判断基準を示すものではありません。

本ガイドラインは，国内外の最新のエビデンスを踏まえて改訂されたものですが，現在進行中の大規模臨床試験は本邦におけるものでも複数あり，それらの成果を踏まえて数年後には更なる修正，改訂が必要になると考えられます。我が国の高血圧患者数は，現在約4000万人と推定されています。高血圧は心血管病，特に脳卒中の最大の危険因子であり，その予防・治療は全世界的な課題と言えます。本邦においては高血圧，心血管病の発症にかかわる高食塩摂取状況の持続に加え，内臓肥満，運動不足などに起因するメタボリックシンドロームや糖尿病の急激な増加，さらに慢性腎臓病（CKD）の増加などが大きな問題となっています。本ガイドラインが高血圧診療に携わる一般医家に有効に活用され，高血圧管理の進歩ならびに心血管病抑制に大きく寄与することを心から念願して止みません。

2009年1月

日本高血圧学会高血圧治療ガイドライン作成委員会

委員長 荻原俊男

副委員長 菊池健次郎



# 刊行によせて

現在、わが国の高血圧人口は4,000万人ともいわれていますが、急速な高齢化が進行している状況を鑑みますと、今後一層の高血圧人口の増加が推測されています。わが国で最も頻度の高い高血圧に対して広く実地医家の先生方に標準的な治療指針を提供することを目的として、日本高血圧学会では2000年に故藤島正敏理事（当時）を委員長として初めての高血圧治療ガイドライン（JSH2000）を発行しました。2004年暮には猿田享男理事（現名誉会員）を委員長としてJSH2000を改訂したJSH2004が発行されております。これらのガイドラインは、高血圧学会の生涯教育講演会などを通じて広く実地医家の先生方に浸透しているといえましょう。一方、高血圧治療に関する研究の進歩には目覚ましいものがあり、欧米においては毎年のように重要な大規模臨床試験の成績が報告されております。それらのエビデンスを基として欧州では欧州高血圧学会と心臓病学会（ESH-ESC）が2007年に新しいガイドラインを発表しております。ご承知の通りJSH2000やJSH2004においては、わが国発のエビデンスも幾つか記載されておりますが、欧米のエビデンスを数多く取り入れたものになっております。高血圧によって脳卒中をはじめとする循環器疾患や腎疾患が惹起されることは人種を問いませんが、生活習慣、疾病構造、医療制度などは各国で異なっており、わが国のエビデンスに基づいたわが国独自のガイドラインの作成が大切であることはいうまでもありません。疫学研究ではわが国でも以前から優れた研究成果が報告されておりましたが、最近、わが国発の大規模臨床試験の成績も報告されるようになり、また、進行中の試験も少なくありません。

以上のような背景のもと、日本高血圧学会はJSH2004を改訂することとして、2007年夏にガイドライン作成委員会（委員長 荻原俊男理事、副委員長 菊地健次郎名誉会員、事務局長 楽木宏実監事）を立ち上げました。本ガイドラインの特徴は、最新のわが国発のエビデンスならびに欧米のエビデンスを参考に作成されていること、多くの先生方にご参加いただき、また、高血圧学会の全会員の方々からもご意見をいただきながら、オープンな形で作成されたことであります。本ガイドライン作成に中心的役割を果たされました荻原委員長、菊地副委員長、楽木事務局長、そしてガイドライン作成にご尽力いただきました作成委員、リエゾン学会委員、査読委員、評価委員の方々に厚く御礼申し上げます。高血圧は最も頻度の高い疾患ではありますが、社会の高齢化や生活習慣を反映して種々合併症や臓器障害などを伴う症例が増加し、それだけ高血圧の治療が複雑化しているともいえます。本ガイドラインはわが国における現時点での標準的な治療法について述べられたものでありますが、今後もわが国や欧米で行われております大規模臨床試験の成績に基づいて改訂されるべきものであります。本ガイドラインが高血圧診療に携わる多くの先生方に活用され、高血圧治療の進歩に役立つことを願っております。

2009年1月

日本高血圧学会

理事長 島本和明

前理事長 松岡博昭

# JSH2009 作成経緯

## 作成委員会の設置

1. コアメンバーの決定：2007年8月の日本高血圧学会理事会にて作成委員長（荻原俊男）、副委員長（菊池健次郎）が選挙にて選出され、理事長（松岡博昭）の3名でコアメンバーを形成することが決定された。事務局長（楽木宏実）は作成委員長が指名し、理事会にて承認された。
2. 執筆者と査読委員（各項目3～4名）の選定：高血圧学会理事を中心にJSH2004の執筆者にも協力いただく方針に則り、コアメンバー（作成委員長、副委員長、高血圧学会理事長）で案を作成した。この案をJSH2009作成委員会顧問、高血圧学会理事、評議員、FJSHに提示し、意見を求め、それらを勘案してコアメンバーで協議、決定した。
3. リエゾン委員の選定：関連11学会にリエゾン委員の選定を依頼した。
4. 評価委員の構成：評価委員は、高血圧の各分野の専門家、ガイドラインの使用主体である一般医家代表（日本医師会からの推薦）、患者代表（NPO法人ささえあい医療人権センター理事長）から構成された。

## 編集の独立性の担保

1. 日本高血圧学会の資金のみで編集作業を実施した。
2. 利益相反（COI）マネジメントに関するポリシー：作成委員会委員（作成委員、リエゾン委員、査読委員、顧問、評価委員）が、COIについて日本高血圧学会に自己申告を行い、「高血圧治療ガイドラインに関する利益相反審査委員会」がこれを管理する。さらにCOIの存在がガイドラインの内容に影響しないように、作成委員会独自に以下の対策を行う。①ガイドラインの各項目の査読委員を複数で構成する。②作成途中の議論を作成委員会の全員がメーリングリストで閲覧する。③作成過程を可能なかぎり公開する目的で、ガイドライン作成途中の案を学会ホームページ上で閲覧できるシステムを構築し、作成委員会内で随時閲覧して討議するとともに、学会員および一般にも公開して意見を公募する。

## 作成の厳密性

1. 事前アンケートの実施：JSH2004発表後に利用者から寄せられた意見ならびに日本高血圧学会の全会員からの作成方針に関わる自由意見を公募、収集した。
2. 系統的なエビデンスの検索と採択：JSH2004と直近に発表されたESH-ESC2007の全ての引用文献の抄録閲覧システムを作成委員会ホームページに構築した。同システムに掲載した論文ならびに、それ以降に発表された論文（入手可能な印刷中の論文を含む）のJSH2009でのエビデンスとしての採択は、作成委員会では合意が形成されるまで討議した。
3. 推奨の原則：疫学研究などの観察研究、メタアナリシス、無作為化比較試験、既発表のガイドラインに基づくものを、推奨として各章のPOINTに総括した。推奨レベルの設定は困難な場合が多く、引用文献については、対照試験、ガイドラインまたは専門家の意見、メタアナリシス、観察研究、無作為化比較試験、総説の6つの分類のどれに相当するかについてのみ記載した。

## 外部審査

1. ガイドラインに関する国際的な研究班であるAGREE（Appraisal for Guidelines for Research and Evaluation Instrument）研究トラストが作成した評価システムを導入し、作成委員会の第1案の段階で評価委員による審査を実施、その結果をガイドラインに反映させた。
2. 一般医家による事前モニタリングを実施し、ガイドラインに反映した。
3. 高血圧学会会員向けと一般医家向けの2回にわたり、案の全文を学会ホームページで公開して意見を公募した。寄せられた意見については、作成委員会で討議し、適宜ガイドラインに反映させた。

## 作成経過と今後の予定

2007年10月6日	作成委員会準備会を開催（大阪）
2007年10月26日	第1回作成委員会（沖縄）：アンケート結果を基に、基本方針を確認
2007年12月22日	第2回作成委員会（東京）：各章のPOINTと図表原案について討議
2008年5月10-11日	第3回作成委員会（大阪）：全原稿を詳細に討議
2008年7月15-31日	作成委員会第1案をwebに公開し日本高血圧学会会員から意見公募（20件）
2008年9月20-30日	作成委員会第2案をwebに公開し一般から意見公募（25件）
2008年10月11日	作成委員会第2案を高血圧学会（札幌）のシンポジウムで発表、討論
2008年10月11日	第4回作成委員会（札幌）：シンポジウムを受けて最終討議を実施
2008年11月11日	9月の意見公募に対する回答および第2案からの改訂点をwebに公開
2009年1月16日	初版発行、英語版の同時発表（Hypertension Research誌）
2009年秋ごろ	実地医家向けの縮刷版を発行予定 財団法人日本医療機能評価機構によるガイドラインのwebを用いた 無料公開システム「Minds」に全文を掲載予定

JSH2009作成委員会事務局長 楽木宏実